

# 共生教育学研究

第6巻 2019年3月

## 目次

### 〈研究論文〉

- 桜井 淳平：「登下校の安全確保」に関わる研究の動向とその課題 …… 1
- 丹治 恭子：1990年代以降の「幼保一元化」関連政策の整理と論点 …… 19  
—「家族主義」をめぐる—
- 眞弓 (田中) 真秀：学校における職員雇用の実態とその課題 …… 31  
—労働条件と非正規雇用問題—
- 坂口 真康：国際的なスポーツ・イベントにおける経験と「共生社会」意識 …… 47  
に関する考察—南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校に通う  
学習者に焦点をあてて—
- 長 創一朗  
岡本 智周：共生社会・歴史認識・配分原理・社会的諦観に関わる社会意識の分析 …… 61  
青木 結一：学歴と年齢層の観点による2018年調査データの検討—  
小山田 建太
- 高橋 智子：社会性と情動の学習(SEL)に関する研究動向と今後の課題 …… 77  
庄司 一子
- 津多 成輔：性役割意識に影響を及ぼす要因の検討 …… 87  
—性別・学歴・世代の交互作用効果に着目して—
- 小貫 衣澄：子どものメンタルヘルスにおける養護教諭の役割・専門性 …… 101  
庄司 一子 に関する研究動向—学校保健分野を中心に—
- 池本 紗良：国民統合装置としての「教育する母親」像の歴史的検討 …… 113  
—バーンステインのコード理論を手掛かりに—
- 庄司 一子  
王 巖 崧  
長谷川 沙希：小・中・高等学校における特別支援教育と学校間連携 …… 123  
佐藤 真悠子  
生田 雄一郎  
鈴木 佳菜
- ### 〈研究ノート〉
- 加藤 良則：アメリカにおける黒人差別の実態とその解決へ向けた …… 141  
マグネット・スクールの導入—1990年代のジョージア州  
アトランタにおける学校教育調査より—
- ### 〈退職に寄せて〉
- 飯田 浩之：「共生教育学」に託したもの …… 150

筑波大学大学院人間総合科学研究科

ヒューマン・ケア科学専攻 共生教育学分野

## 共生社会・歴史認識・配分原理・社会的諦観に関わる社会意識の分析

### —学歴と年齢層の観点による 2018 年調査データの検討—

長 創一朗 \*  
岡 本 智 周 \*\*  
青 木 結 \*  
小山田 建 太 \*

#### 1. 調査研究の概要

本稿の目的は、2018年8月に行われた「共生社会と歴史認識に関する意識調査」の集計結果を根拠として、現在の日本社会の構成員における「共生社会に関する意識」「歴史に関する知識・認識」「社会的配分の原理についての考え」および「社会を諦観する意識」を分析することである。その際、とくに学歴と年齢層による社会意識の相違に着目して全体的傾向を提示する。

「共生社会と歴史認識に関する意識調査」はインターネットを利用したウェブ調査であり、2018年8月16日から20日にかけて実施された。全国の成人（20歳から69歳）を対象とし、回答者は調査専門会社マクロミルに登録しているモニタより、性別（男性／女性）・年齢層（20代／30代／40代／50代／60代）・居住地域（北海道／東北／関東／中部／近畿／中国／四国／九州）ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で2,000名を抽出した。

調査票は計39の問いからなり、調査内容は、回答者の基本属性・就業状況・家庭状況（問1～問11）、共生社会に関する認識と態度（問12～問19）、メリトクラシーに関する認識と態度（問20～問25）、日本社会に関する認識と態度（問26～問34）、歴史に関する知識・認識（問35～問39）とした。

共生への志向性とその背景を探索した調査としては、本稿執筆者の岡本が中心となった「共生社会に関する調査」が過去2回、2010年と2014年に実施されている。2010年調査は早稲田大学リスク共有型共生社会研究所が主体となったもので、その結果は『社会学年誌』第53号の特集として公開されている（リスク共有型共生社会研究所 2012）。また2014年調査は筑波大学共生教育社会学研究室が主体となって実施され、その結果は報告書と書籍所収論文として公開されている（岡本・坂口編 2014；坂口・岡本 2016）。本稿が基礎とする2018年調査のデザインは先行する2つの調査のものと同一であり、したがって本稿は両調査から得られた知見を一部で前提とし、また一部で直接的に比較するものとなっている。

#### 2. 歴史知識の学歴差・世代差

前2回の調査内容に対して、2018年調査から新たに加えられたのが、「歴史に関する知識・認識」を問う質問項目である。これは、現在の日本社会に生きる人びとの共生意識に対して、学校教育その他の場での歴史学習経験はどう関わるのかを探索するためのものである。学校教育は国民統合の装置であるという点においてナショナルリズムを帯びるが、他方で戦後日本の学校内外の教育空間はより広く社会的共生を促す場ともなってきた。社会意識と歴史知識・認識の関わりを見ることによって、学習を通して伝達

\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士課程

\*\* 早稲田大学文学学術院

される社会統合の論理の社会的帰結を提示できる。

本調査の間36では、「あなたは、以下の歴史用語を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでお答えください」と全回答者に問い、20の歴史用語について、「A.

言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」「B. 言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない」「C. 聞いたことがない」の3つの選択肢から回答を求めた。表1および表2がその結果である。

全体的傾向として指摘できることの第1が、比較的古くから学校教育で扱われ、現在も歴史

表1 【問36】あなたは、以下の歴史用語を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。

最後に通った学校(中退を含む)	世代	合計	倭国			邪馬台国			邪馬台国連合			纏向遺跡								
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C						
高校	20歳～29歳	51	27.5%	-	52.9%	19.6%	+	52.9%	35.3%	-	11.8%	+	9.8%	33.3%	56.9%	5.9%	15.7%	78.4%		
	30歳～39歳	91	33.0%		46.2%	20.9%	+	47.3%	-	6.6%		13.2%	24.2%	-	62.6%	3.3%	15.4%	81.3%		
	40歳～49歳	129	33.3%		49.6%	17.1%		51.9%	41.9%	6.2%		10.9%	30.2%	58.9%	7.0%	11.6%	81.4%			
	50歳～59歳	129	36.4%		51.9%	11.6%		50.4%	43.4%	6.2%		7.0%	33.3%	59.7%	3.9%	17.1%	79.1%			
	60歳～69歳	148	43.9%	+	52.0%	4.1%	-	58.1%	+	39.2%	2.7%	7.4%	26.4%	66.2%	5.4%	16.9%	77.7%			
	合計	548	36.3%		50.5%	13.1%		52.6%	41.6%	5.8%		9.3%	29.2%	61.5%	5.1%	15.3%	79.6%			
4年制大学(学部)	20歳～29歳	166	57.8%	-	33.1%	9.0%		66.3%	-	30.7%	+	3.0%	22.3%	33.1%	44.6%	-	8.4%	16.3%	75.3%	
	30歳～39歳	172	64.0%		27.9%	8.1%		76.2%	20.3%	3.5%	24.4%	+	24.4%	51.2%	8.1%	19.2%	72.7%			
	40歳～49歳	179	58.1%	-	31.8%	10.1%		67.6%	-	27.4%		5.0%	19.0%	23.5%	-	57.5%	+	8.9%	16.2%	74.9%
	50歳～59歳	141	70.2%	+	25.5%	4.3%		79.4%	19.1%	1.4%	13.5%	-	31.2%	55.3%	14.2%	12.1%	73.8%			
	60歳～69歳	181	72.9%	+	26.5%	0.6%	-	84.0%	+	15.5%	-	0.6%	17.1%	32.6%	50.3%	13.3%	15.5%	71.3%		
	合計	839	64.5%		29.1%	6.4%		74.6%	22.6%	2.7%	19.4%	28.8%	51.7%	10.5%	16.0%	73.5%				
回答者 総計	2000	52.5%		38.1%	9.4%		66.4%	29.5%	4.2%	15.1%	29.0%	56.0%	7.7%	15.4%	77.0%					

最後に通った学校(中退を含む)	世代	合計	大和朝廷			ヤマト王権			聖徳太子			厩戸王									
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C							
高校	20歳～29歳	51	23.5%	--	49.0%	27.5%	++	19.6%	+	31.4%	49.0%	-	66.7%	-	29.4%	3.9%	11.8%	-	13.7%	74.5%	++
	30歳～39歳	91	26.4%	-	47.3%	26.4%	++	14.3%		30.8%	54.9%		73.6%	26.4%	0.0%	17.6%	16.5%	65.9%			
	40歳～49歳	129	31.8%		51.9%	16.3%		8.5%		36.4%	55.0%	74.4%	23.3%	2.3%	20.9%	15.5%	63.6%				
	50歳～59歳	129	34.1%		53.5%	12.4%		6.2%		37.2%	56.6%	70.5%	27.9%	1.6%	17.8%	19.4%	62.8%				
	60歳～69歳	148	44.6%	++	48.0%	7.4%	-	12.2%		33.8%	54.1%	77.7%	20.9%	1.4%	21.6%	20.3%	58.1%	-			
	合計	548	34.1%		50.2%	15.7%		10.9%		34.5%	54.6%	73.5%	24.8%	1.6%	19.0%	17.7%	63.3%				
4年制大学(学部)	20歳～29歳	166	45.8%	--	38.0%	+	16.3%	+	36.7%	+	39.2%	24.1%	--	79.5%	18.1%	2.4%	39.2%	17.5%	43.4%		
	30歳～39歳	172	52.3%	-	34.9%	12.8%		26.7%		34.9%	38.4%	83.7%	13.4%	2.9%	32.0%	-	20.3%	47.7%	+		
	40歳～49歳	179	57.5%		34.1%	8.4%		27.4%		33.0%	39.7%	81.0%	16.8%	2.2%	45.8%	20.1%	34.1%				
	50歳～59歳	141	72.3%	++	23.4%	-	4.3%		24.8%	24.8%	-	50.4%	++	87.9%	9.2%	2.8%	47.5%	+	18.4%	34.0%	
	60歳～69歳	181	76.2%	++	21.5%	-	2.2%	-	22.1%	-	39.2%	38.7%	88.4%	11.6%	0.0%	42.0%	24.9%	33.1%	-		
	合計	839	60.7%		30.5%	8.8%		27.5%		34.6%	37.9%	84.0%	13.9%	2.0%	41.1%	20.4%	38.5%				
回答者 総計	2000	49.5%		38.7%	11.8%		20.4%		34.4%	45.3%	80.8%	17.8%	1.5%	31.1%	19.7%	49.3%					

最後に通った学校(中退を含む)	世代	合計	元寇			倭寇			琉球処分			屯田兵制度														
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C												
高校	20歳～29歳	51	17.6%	-	21.6%	60.8%	++	17.6%	-	49.0%	++	33.3%	-	17.6%	++	27.5%	+	54.9%	--	19.6%	-	39.2%	-	41.2%	++	
	30歳～39歳	91	17.6%	-	22.0%	60.4%	++	23.1%		30.8%	-	46.2%	+	5.5%		15.4%	-	79.1%	+	19.8%	-	39.6%	-	40.7%	++	
	40歳～49歳	129	22.5%		29.5%	48.1%		24.0%		36.4%		39.5%		3.9%		16.3%		79.8%	+	26.4%		45.7%		27.9%		
	50歳～59歳	129	23.3%		29.5%	47.3%		17.8%	-	40.3%		41.9%		3.9%		24.0%		72.1%		25.6%		51.2%	+	23.3%		
	60歳～69歳	148	31.1%	+	25.0%	43.9%	-	28.4%	+	40.5%		31.1%	-	6.8%		22.3%		70.9%		39.9%	++	45.9%		14.2%	--	
	合計	548	23.7%		26.3%	50.0%		23.0%		38.7%		38.3%		6.2%		20.6%		73.2%		28.1%		45.4%		26.5%		
4年制大学(学部)	20歳～29歳	166	51.2%	-	21.7%	27.1%	+	48.8%	-	33.1%		18.1%		27.7%	+	27.7%		44.6%	--	48.2%	-	38.6%		13.3%		
	30歳～39歳	172	52.9%	-	16.3%	-	30.8%	++	54.1%		23.3%	-	22.7%	+	22.7%		21.5%		55.8%		50.0%		37.8%		12.2%	
	40歳～49歳	179	58.1%		21.8%	20.1%		54.2%		26.8%		19.0%		16.8%		22.9%		60.3%		43.0%	--	43.0%	+	14.0%		
	50歳～59歳	141	60.3%		24.1%	15.6%		58.2%		30.5%		11.3%		17.0%		23.4%		59.6%		56.7%		37.6%		5.7%		
	60歳～69歳	181	70.2%	++	23.2%	6.6%	--	64.6%	+	29.3%		6.1%	-	13.8%	-	26.0%		60.2%		71.8%	++	24.3%	--	3.9%	-	
	合計	839	58.6%		21.3%	20.0%		56.0%		28.5%		15.5%		19.5%		24.3%		56.1%		54.0%		36.1%		9.9%		
回答者 総計	2000	42.6%		23.7%	33.8%		41.1%		33.9%		25.1%		13.4%		22.7%		64.0%		42.5%		39.7%		17.9%			

表2 【問36】あなたは、以下の歴史用語を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。

最後に通った学校(中退を含む)	世代	合計	江華島事件			甲午農民戦争			反日義兵闘争			三・一運動		
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
高校	20歳～29歳	51	11.8% +	25.5%	62.7% -	13.7% ++	27.5% +	58.8% --	13.7% +	19.6%	66.7%	9.8%	52.9% ++	37.3% --
	30歳～39歳	91	5.5%	25.3%	69.2%	2.2%	19.8%	78.0%	6.6%	16.5% -	76.9% +	4.4%	50.5% ++	45.1% --
	40歳～49歳	129	5.4%	20.9%	73.6%	3.1%	15.5%	81.4%	4.7%	22.5%	72.9%	4.7%	33.3%	62.0%
	50歳～59歳	129	5.4%	20.2%	74.4%	1.6%	19.4%	79.1%	5.4%	26.4%	68.2%	4.7%	26.4% -	69.0% +
	60歳～69歳	148	8.1%	27.0%	64.9%	3.4%	17.6%	79.1%	7.4%	26.4%	66.2%	4.1%	30.4% -	65.5% +
	合計	548	6.8%	23.5%	69.7%	3.6%	18.8%	77.6%	6.8%	23.2%	70.1%	4.9%	35.6%	59.5%
4年制大学(学部)	20歳～29歳	166	25.3% +	30.7%	44.0%	29.5% ++	40.4% +	30.1% --	22.9%	29.5%	47.6%	32.5% ++	41.0%	26.5% --
	30歳～39歳	172	23.8% +	34.3%	41.9%	24.4% +	40.7% +	34.9% --	23.3%	25.6%	51.2%	25.6%	42.4%	32.0% -
	40歳～49歳	179	15.1%	35.2%	49.7%	16.2%	27.9%	55.9%	14.5%	25.7%	59.8% +	16.2% -	41.3%	42.5%
	50歳～59歳	141	15.6%	37.6%	46.8%	7.1% -	27.7%	65.2% ++	18.4%	32.6%	48.9%	16.3% -	38.3%	45.4% +
	60歳～69歳	181	14.4%	37.0%	48.6%	5.0% --	24.3% -	70.7% ++	17.7%	35.4% +	47.0%	17.1%	27.6% --	55.2% ++
	合計	839	18.8%	34.9%	46.2%	16.6%	32.2%	51.3%	19.3%	29.7%	51.0%	21.6%	38.0%	40.4%
回答者 総計	2000	12.8%	29.6%	57.7%	11.0%	26.5%	62.6%	13.0%	26.4%	60.7%	14.4%	36.7%	49.0%	

最後に通った学校(中退を含む)	世代	合計	台湾出兵			義和団事件			柳条湖事件			盧溝橋事件		
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
高校	20歳～29歳	51	13.7%	29.4%	56.9% +	11.8%	39.2% +	49.0% --	5.9%	19.6% +	74.5% -	5.9% -	29.4% +	64.7%
	30歳～39歳	91	17.8%	26.4% -	56.0% +	5.5%	29.7%	64.8%	4.4%	14.3%	81.3%	6.6%	20.9%	72.5% +
	40歳～49歳	129	19.4%	27.1% -	53.5%	7.0%	21.7% -	71.3% +	3.9%	9.3%	86.8%	7.0%	16.3% -	76.7% +
	50歳～59歳	129	14.7%	41.9% +	43.4% -	7.8%	28.7%	63.6%	4.7%	9.3%	86.0%	10.1%	24.0%	65.9%
	60歳～69歳	148	20.9%	37.2%	41.9% -	12.8%	35.1% +	52.0% -	7.4%	11.5%	81.1%	20.3% +	23.0%	56.8% --
	合計	548	17.9%	33.4%	48.7%	8.9%	29.9%	61.1%	5.3%	11.7%	83.0%	11.1%	21.9%	67.0%
4年制大学(学部)	20歳～29歳	166	36.1%	27.1% -	36.7% +	32.5%	43.4%	24.1%	21.7%	27.7%	50.6%	31.9% -	31.3%	36.7% +
	30歳～39歳	172	39.0%	32.0%	29.1%	30.8%	41.3%	27.9%	18.0%	22.7%	59.3%	32.6%	29.1%	38.4% +
	40歳～49歳	179	34.6% -	34.1%	31.3%	27.9%	37.4%	34.6% +	16.2%	25.1%	58.7%	30.2% -	35.2%	34.6%
	50歳～59歳	141	41.8%	33.3%	24.8%	30.5%	41.1%	28.4%	24.1%	25.5%	50.4%	45.4% +	31.9%	22.7% -
	60歳～69歳	181	47.0% +	34.8%	18.2% -	35.4%	43.6%	21.0% -	17.7%	28.7%	53.6%	45.9% +	35.4%	18.8% --
	合計	839	39.7%	32.3%	28.0%	31.5%	41.4%	27.2%	19.3%	26.0%	54.7%	36.9%	32.7%	30.4%
回答者 総計	2000	30.3%	31.8%	37.9%	20.9%	36.2%	42.9%	12.9%	18.6%	68.6%	24.6%	26.5%	48.9%	

教科書に掲載されている歴史用語は、「A. 言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」の回答率が大きくなっている点である。たとえば「倭国」「邪馬台国」「聖徳太子」については、過半数の回答者がAを選択している。

第2に指摘できるのが、回答結果を学歴と関連させて見ると、学歴が高い者ほどAの回答をする割合が大きくなっている点である。表1および表2では、「最後に通った学校(中退を含む)」が高校であるグループと4年制大学の学部段階であるグループとで回答分布を分けて示しているが、どの歴史用語についても後者における回答Aの割合がより大きい。ここには「大学受験」の経験の強い影響を推測することができ、この点について後に取り上げることとする。

表1および表2では、学歴グループごとに20代～60代の世代グループごとの回答結果を示しており、学歴グループの回答割合に対して世

代グループでのそれが10ポイント以上大きい箇所には「++」、5ポイント以上大きい箇所には「+」、10ポイント以上小さい箇所には「--」、5ポイント以上小さい箇所には「-」を付している。この結果からは、各学歴グループ内の歴史用語の認知度の世代差を読み取ることができる。

表1からは、「倭国」「邪馬台国」「大和朝廷」「厩戸王」「元寇」「倭寇」「屯田兵制度」については、総じて世代が上のグループほど知識としている割合が大きいことがわかる。「倭国」「邪馬台国」「倭寇」「屯田兵制度」などは比較的古くから学校教育で扱われてきた用語である。また「大和朝廷」「元寇」は、近年の歴史教科書では用語として採用されなくなっている。対して、「ヤマト王権」「琉球処分」は若年層ほど認知度が高いという結果を示している。これらの用語は、近年の歴史教科書において採用され重視されているものである。「邪馬台国連合」「纏

向遺跡」はどの世代においても認知度が低く、また「聖徳太子」はどの世代でも認知度が高いことにより、世代差は小さなものとなっている。

表2には日朝・日中の関係史に関わる歴史用語についての結果を示しているが、ここからは近代日朝関係史について若年層ほどよく認知している傾向を見ることができ、歴史認識を構成する知識の世代差を指摘できる。たとえば高校歴史教科書として最も採択率の高い山川出版社の『詳説世界史』では、「三・一運動」は1983年版で初めて登場し、「甲午農民戦争（東学党の乱）」は1994年版から詳述されるようになった（岡本 2001: 89-98）。とりわけ1989年の学習指導要領改訂を受けて、1994年版の教科書からアジア史の充実が図られていることの影響が大きい。こうした歴史用語について、50代以上の者の多くが「聞いたことがない」とするのはむしろ当然であろう。1990年代以降、日本の学校で使用されている歴史教科書が「自虐的である」などと形容されるケースが増えたが、そこには知識の増加による歴史理解の解像度の上昇という現象があるのであり、また知識に対するそもそもの世代差が原因として関わっていることを指摘できる。むしろ1983年版まで、あるいは1994年版まで、アジア史を学校教科書のなかで充実させてこなかった教科書検定の基本的性格の問題や、現在もなお、相対的に若い世代が標準的にもっている歴史に関する知識・認識が社会の当然の資源となっていない状況にこそ、光が当てられるべきであろう（岡本 2001: 56-79）。

表2が示す近代日朝関係史に関わる歴史用語の認知度の結果からは、世代差よりはむしろ学歴による差を感得することができる。4年制大学を経験した者、すなわち大学入学試験を経験した者において、これらの歴史用語は認知度が高くなっている。そのように見てみると、歴史認識の基盤の形成に対して、大学受験のための学習がもつ影響は小さくないことが理解できる。

以上のように20の歴史用語の認知のされ方の様態を見ると、世代と学歴の面での違いが、社会的な帰結に対して影響をもっていることが理解できる。それは学習の機会と深さによる違

いと換言することができよう。とりわけ「琉球処分」「江華島事件」「甲午農民戦争」「反日義兵闘争」「三・一運動」といった項目は、日本の学校歴史教育における琉球・沖縄史の扱いや日本と韓国のあいだの歴史認識摩擦をめぐる様々な近年の社会的議論のなかで、内容が吟味され続けてきたものである（岡本 2013）。これらの項目に関して、若年層ほど「A. 言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」と回答する割合が大きいという結果に対しては、近年の学校教育による取り組みの寄与が小さくないものと思われる。沖縄や朝鮮半島の歴史的背景について、20代が前提とする知的基盤は、その他の世代とは異なっていると捉えることができるだろう。

### 3. 共生という言葉の認知との関連

ここで試みに、「琉球処分」「江華島事件」「甲午農民戦争」「反日義兵闘争」「三・一運動」の認知度と、「共生社会」という言葉の認知との関連を示すと、表3のようになる。本調査では問12で「あなたは、「共生社会」という言葉を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。以下の中からあてはまるものを1つ選んでお答えください」と全回答者に尋ね、「A. 言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」「B. 言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない」「C. 聞いたことがない」の3つの選択肢から回答を求めた。

表3からは、「共生社会」という言葉の認知の様態と、沖縄史・朝鮮史に関わる歴史用語のそれとが有意関連していることが理解できる。「共生社会」という言葉を「聞いたことがあり、意味も知っている」とする者は、これらの歴史用語についても「聞いたことがあり、意味も知っている」とする確率が高くなるのである。

先行する「共生社会に関する調査」の結果からは、「共生社会」という言葉を「知っている」とする者は、社会事象についての相対的に幅広い認識枠組みや問題意識をもっていることが指摘されている。具体的には、「共生社会」という言葉を聞いたとはあるが意味はわからないとす

表3 【問36】あなたは、以下の歴史用語を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。

	合計	江華島事件			琉球処分			甲午農民戦争			
		A	B	C	A	B	C	A	B	C	
【問12】あなたは、「共生社会」という言葉を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。	A	316	100	103	113	110	80	126	78	104	134
		100.0%	31.6%	32.6%	35.8%	34.8%	25.3%	39.9%	24.7%	32.9%	42.4%
		調整済残差	10.9	1.3	-8.6	12.2	1.2	-9.7	8.5	2.8	-8.1
	B	855	118	293	444	103	233	519	93	258	504
		100.0%	13.8%	34.3%	51.9%	12.0%	27.3%	60.7%	10.9%	30.2%	58.9%
		調整済残差	1.2	4.0	-4.5	-1.5	4.2	-2.6	-0.2	3.3	-2.9
	C	829	38	195	596	54	141	634	49	167	613
		100.0%	4.6%	23.5%	71.9%	6.5%	17.0%	76.5%	5.9%	20.1%	73.9%
		調整済残差	-9.3	-5.0	10.8	-7.6	-5.1	9.8	-6.1	-5.4	8.9
合計	2000	256	591	1153	267	454	1279	220	529	1251	
	100.0%	12.8%	29.6%	57.7%	13.4%	22.7%	64.0%	11.0%	26.5%	62.6%	

$$\chi^2(4)=209.991, p<.001$$

$$\chi^2(4)=210.104, p<.001$$

$$\chi^2(4)=134.738, p<.001$$

	合計	反日義兵闘争			三・一運動			
		A	B	C	A	B	C	
【問12】あなたは、「共生社会」という言葉を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。	A	316	109	93	114	112	118	86
		100.0%	34.5%	29.4%	36.1%	35.4%	37.3%	27.2%
		調整済残差	12.4	1.3	-9.7	11.6	0.3	-8.4
	B	855	106	276	473	127	342	386
		100.0%	12.4%	32.3%	55.3%	14.9%	40.0%	45.1%
		調整済残差	-0.6	5.2	-4.2	0.5	2.7	-2.9
	C	829	44	159	626	49	273	507
		100.0%	5.3%	19.2%	75.5%	5.9%	32.9%	61.2%
		調整済残差	-8.6	-6.2	11.4	-9.1	-2.9	9.2
合計	2000	259	528	1213	288	733	979	
	100.0%	13.0%	26.4%	60.7%	14.4%	36.7%	49.0%	

$$\chi^2(4)=245.175, p<.001$$

$$\chi^2(4)=202.834, p<.001$$

る者と比べて、「意味を知っている」とする者は、年齢と教育経験年数が高く、障害者・外国人・高齢者との交流の機会が多い。「共生社会」の認知は、自らを取り巻く社会を認識する視野の広さに関わるのである（岡本 2012）。

こうした知見を前提に表3の結果を解釈すると、社会の理解の幅広さが歴史の理解の深さにも関わっているという推論が成立する。少なくとも、学校内外の教育空間で展開される社会的共生を促すメッセージは、社会認識の深まりに対して寄与する方向で関わっていることになる。

ただし、こうした関連を「言葉」「用語」の水準でのみ結びつけた現象だと想定するならば、この傾向はそれ自体が「主知主義」によってもたらされたものだという事にもなる。すなわち、単純にある「言葉」「用語」をよく知る者は他の「言葉」「用語」もよく知っているものであり、必ずしも理解の深まりが期待できるものではない、とも解釈できる。この点について、以

降の節において検討する。

#### 4. 共生という言葉の認知と配分原理の関係

前節での議論を踏まえて共生という言葉の認知や歴史用語の認知に大学受験(のための学習)がどのような意味において関連しているかについて明らかにする。そのためにまずは社会的配分の原理についての考えを尋ねた問20に着目する。

この設問は、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」に倣ったものである。「どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのが良いか」について「実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい(=実績原理)」「努力した人ほど多く得るのが望ましい(=努力原理)」「必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい(=必要原理)」「誰でも同じくらいに得るのが望ましい(=平等原理)」の4つの選択肢から回答を求めた。過去のSSM調査においてもこの社会的配

分の原理についての考えは様々な属性との関連が見られる。この節では特に、前節を踏まえて、中退を含めて最後に通った学校が高校である場合、または大学である場合に、社会的配分の原理についての考えがどのように異なるのかを確認する。最後に通った学校と社会的配分の原理についての考えには関連があり、大学受験を経験した者は実績原理を支持する傾向にあることがわかる(表4)。

では、共生という言葉の認知の度合いと社会的配分の原理についての考えがどのように関連しているだろうか。以下の表5に示すように、共生社会という言葉について、「A. その意味も知っている」者は必要原理を支持する確率が高い。「B. 言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない」者は努力原理を支持し、「C. 聞いたことがない」者は平等原理を支持する確率

が高いことがわかる。共生社会という言葉の意味まで理解している者にとって、その社会は社会的配分においては「必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい」ものとして捉えられていると推察される。

表5からはまた、「貧困」を「自己責任とするか、格差社会の構造的な問題とするか」、そして「貧困に対する扶助」として「公的扶助が必要かどうか」を尋ねた問22との関連で、「共生社会という言葉の意味も知っている者」が現在の日本社会についていかなる認識をもっているのかがわかる。共生社会という言葉についてその意味も知っている者は、貧困が格差社会の構造の問題であり、公的扶助の必要があると考える傾向がある。そのような認識のもと、「高い地位や経済的豊かさ」は必要な人が必要なだけ得るのが望ましいとしていると考えられる。

表4 【問20】 どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか

		合計	実績原理	努力原理	必要原理	平等原理
最後に通った学校 (中退を含む)	高校	548	92	210	128	118
		100.0%	16.8%	38.3%	23.4%	21.5%
		調整済残差	-5.7	1.7	-0.4	5.1
	大学	839	255	284	204	96
		100.0%	30.4%	33.8%	24.3%	11.4%
		調整済残差	5.7	-1.7	0.4	-5.1
合計		1387	347	494	332	214
		100.0%	25.0%	35.6%	23.9%	15.4%

$$\chi^2(3)=48.389, p<.001$$

表5 共生社会という言葉の認知と配分原理、貧困についての考えの関連

	合計	【問20】 どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか				【問22】 貧困の原因は自己責任か社会構造か、貧困に対して公的扶助は必要か			
		実績原理	努力原理	必要原理	平等原理	自己責任扶助必要無	自己責任扶助必要有	社会構造扶助必要有	社会構造扶助必要無
		【問12】 あなたは、「共生社会」という言葉を聞いたことがありますか。また、その意味についてご存知ですか。	316	89	102	95	30	31	107
A	100.0%	28.2%	32.3%	30.1%	9.5%	9.8%	33.9%	48.4%	7.9%
	調整済残差	1.6	-1.9	3.1	-3.1	-1.0	-1.7	2.7	-0.6
	855	205	346	191	113	83	364	356	52
B	100.0%	24.0%	40.5%	22.3%	13.2%	9.7%	42.6%	41.6%	6.1%
	調整済残差	-0.6	2.9	-0.8	-2.1	-2.2	3.6	0.0	-3.6
	829	200	290	178	161	116	291	324	98
C	100.0%	24.1%	35.0%	21.5%	19.4%	14.0%	35.1%	39.1%	11.8%
	調整済残差	-0.5	-1.5	-1.5	4.4	2.9	-2.3	-2.0	4.1
	合計	2000	494	738	464	304	230	762	833
	100.0%	24.7%	36.9%	23.2%	15.2%	11.5%	38.1%	41.7%	8.8%

$$\chi^2(6)=33.889, p<.001$$

$$\chi^2(6)=36.523, p<.001$$

表 6 (最後に通った学校別) 共生社会という言葉の認知と配分原理、貧困についての考えの関連

最後に通った学校(中退を含む)	「共生社会」という言葉の認知	合計	【問20】どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか				【問22】貧困の原因は自己責任か社会構造か、貧困に対して公的扶助は必要か			
			実績原理	努力原理	必要原理	平等原理	自己責任扶助必要無	自己責任扶助必要有	社会構造扶助必要有	社会構造扶助必要無
高校	A	46	6	17	15	8	6	16	20	4
		100.0%	13.0%	37.0%	32.6%	17.4%	13.0%	34.8%	43.5%	8.7%
		調整済残差	-0.7	-0.2	1.5	-0.7	0.5	-0.3	0.0	0.0
	B	204	31	87	48	38	17	93	91	3
		100.0%	15.2%	42.6%	23.5%	18.6%	8.3%	45.6%	44.6%	1.5%
		調整済残差	-0.8	1.6	0.1	-1.3	-1.5	3.3	0.4	-4.6
	C	298	55	106	65	72	37	93	128	40
		100.0%	18.5%	35.6%	21.8%	24.2%	12.4%	31.2%	43.0%	13.4%
		調整済残差	1.1	-1.4	-0.9	1.6	1.2	-3.0	-0.3	4.4
	合計	548	92	210	128	118	60	202	239	47
100.0%		16.8%	38.3%	23.4%	21.5%	10.9%	36.9%	43.6%	8.6%	
大学	A	183	58	50	61	14	15	61	96	11
		100.0%	31.7%	27.3%	33.3%	7.7%	8.2%	33.3%	52.5%	6.0%
		調整済残差	0.4	-2.1	3.2	-1.8	-2.2	-1.9	4.0	-1.1
	B	382	114	141	89	38	43	169	146	24
		100.0%	29.8%	36.9%	23.3%	9.9%	11.3%	44.2%	38.2%	6.3%
		調整済残差	-0.3	1.7	-0.6	-1.2	-1.5	2.6	-0.7	-1.6
	C	274	83	93	54	44	52	101	90	31
		100.0%	30.3%	33.9%	19.7%	16.1%	19.0%	36.9%	32.8%	11.3%
		調整済残差	0.0	0.0	-2.2	2.9	3.5	-1.1	-2.8	2.6
	合計	839	255	284	204	96	110	331	332	66
100.0%		30.4%	33.8%	24.3%	11.4%	13.1%	39.5%	39.6%	7.9%	
合計	1387	347	494	332	214	170	533	571	113	
	100.0%	25.0%	35.6%	23.9%	15.4%	12.3%	38.4%	41.2%	8.1%	

高校:  $\chi^2(6)=6.908, n.s.$

大学:  $\chi^2(6)=20.326, p<.01$

高校:  $\chi^2(6)=29.145, p<.001$

大学:  $\chi^2(6)=33.137, p<.001$

ただし、最後に通った学校別に見た場合、共生という言葉の認知と社会的配分の原理についての考えについて関連が見られたのは、最後に通った学校が大学である場合においてであった(表6)。このことは、大学という段階に至る経験によって、共生社会という言葉の意味が社会的配分の原理まで含めたものとして理解されるという可能性を示唆している。

以上より、大学受験を経験した者は、「高い地位や経済的豊かさ」は実績をあげた人ほど多く得るのが望ましいと考える傾向にあるが、共生社会という言葉の意味まで知っている者は、それらを必要な人が必要なだけ得るのが望ましいと考える傾向にあることがわかる。それでは、歴史用語をよく知ることと社会的配分の原理についての考えはどのように関連しているだろうか。歴史用語をよく知ることが共生社会についての理解を深めることにつながるのか、それと

も単なる大学受験の結果でしかないのか。次節で検討する。

### 5. 社会的配分の原理についての考えと歴史知識との関連

表7は最後に通った学校別の、社会的配分の原理についての考えと歴史用語の認知度とのクロス集計結果である。最後に通った学校が高校である者は、社会的配分の原理についての考えと歴史用語の認知度との関連は見られなかった。一方で、最後に通った学校が大学である者、つまり大学受験を経験した者は、社会的配分の原理についての考えと歴史用語の認知度との関連が見られた(5つの用語のうち4つ)。ただし、用語によって異なるが関連が見られたのは、実績原理と「A. 言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」、努力原理と「B. 言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない」、平

表7 【問36】あなたは、以下の歴史用語を聞いたことがありますか。またその意味についてご存知ですか。

最後に通った学校(中退を含む)	配分原理	合計	江華島事件			琉球処分			甲午農民戦争		
			A	B	C	A	B	C	A	B	C
高校	実績原理	92	7	24	61	7	16	69	4	15	73
		100.0%	7.6%	26.1%	66.3%	7.6%	17.4%	75.0%	4.3%	16.3%	79.3%
		調整済残差	0.4	0.6	-0.8	0.6	-0.8	0.4	0.4	-0.7	0.5
	努力原理	210	16	47	147	16	44	150	8	41	161
		100.0%	7.6%	22.4%	70.0%	7.6%	21.0%	71.4%	3.8%	19.5%	76.7%
		調整済残差	0.6	-0.5	0.1	1.1	0.2	-0.7	0.2	0.3	-0.4
	必要原理	128	10	31	87	6	30	92	3	27	98
		100.0%	7.8%	24.2%	68.0%	4.7%	23.4%	71.9%	2.3%	21.1%	76.6%
		調整済残差	0.5	0.2	-0.5	-0.8	0.9	-0.4	-0.9	0.8	-0.3
	平等原理	118	4	27	87	5	23	90	5	20	93
		100.0%	3.4%	22.9%	73.7%	4.2%	19.5%	76.3%	4.2%	16.9%	78.8%
		調整済残差	-1.6	-0.2	1.1	-1.0	-0.3	0.9	0.4	-0.6	0.4
合計	548	37	129	382	34	113	401	20	103	425	
	100.0%	6.8%	23.5%	69.7%	6.2%	20.6%	73.2%	3.6%	18.8%	77.6%	
大学	実績原理	255	64	74	117	62	43	150	56	75	124
		100.0%	25.1%	29.0%	45.9%	24.3%	16.9%	58.8%	22.0%	29.4%	48.6%
		調整済残差	3.1	-2.4	-0.1	2.3	-3.3	1.0	2.8	-1.1	-1.0
	努力原理	284	43	117	124	46	88	150	37	110	137
		100.0%	15.1%	41.2%	43.7%	16.2%	31.0%	52.8%	13.0%	38.7%	48.2%
		調整済残差	-2.0	2.7	-1.1	-1.8	3.2	-1.4	-2.0	2.9	-1.2
	必要原理	204	41	69	94	44	53	107	38	63	103
		100.0%	20.1%	33.8%	46.1%	21.6%	26.0%	52.5%	18.6%	30.9%	50.5%
		調整済残差	0.5	-0.4	-0.1	0.8	0.6	-1.2	0.9	-0.5	-0.3
	平等原理	96	10	33	53	12	20	64	8	22	66
		100.0%	10.4%	34.4%	55.2%	12.5%	20.8%	66.7%	8.3%	22.9%	68.8%
		調整済残差	-2.2	-0.1	1.9	-1.9	-0.8	2.2	-2.3	-2.1	3.6
合計	839	158	293	388	164	204	471	139	270	430	
	100.0%	18.8%	34.9%	46.2%	19.5%	24.3%	56.1%	16.6%	32.2%	51.3%	
合計	1387	195	422	770	198	317	872	159	373	855	
	100.0%	14.1%	30.4%	55.5%	14.3%	22.9%	62.9%	11.5%	26.9%	61.6%	

高校:  $\chi^2(6)=3.427, n.s.$       高校:  $\chi^2(6)=3.536, n.s.$       高校:  $\chi^2(6)=1.884, n.s.$   
 大学:  $\chi^2(6)=19.066, p<.01$       大学:  $\chi^2(6)=22.469, p<.01$       大学:  $\chi^2(6)=24.742, p<.001$

最後に通った学校(中退を含む)	配分原理	合計	反日義兵闘争			三・一運動		
			A	B	C	A	B	C
高校	実績原理	92	6	14	72	4	31	57
		100.0%	6.5%	15.2%	78.3%	4.3%	33.7%	62.0%
		調整済残差	-0.1	-2.0	1.9	-0.3	-0.4	0.5
	努力原理	210	16	50	144	12	81	117
		100.0%	7.6%	23.8%	68.6%	5.7%	38.6%	55.7%
		調整済残差	0.6	0.3	-0.6	0.7	1.2	-1.4
	必要原理	128	8	39	81	5	46	77
		100.0%	6.3%	30.5%	63.3%	3.9%	35.9%	60.2%
		調整済残差	-0.3	2.2	-1.9	-0.6	0.1	0.2
	平等原理	118	7	24	87	6	37	75
		100.0%	5.9%	20.3%	73.7%	5.1%	31.4%	63.6%
		調整済残差	-0.4	-0.8	1.0	0.1	-1.1	1.0
合計	548	37	127	384	27	195	326	
	100.0%	6.8%	23.2%	70.1%	4.9%	35.6%	59.5%	
大学	実績原理	255	61	57	137	64	89	102
		100.0%	23.9%	22.4%	53.7%	25.1%	34.9%	40.0%
		調整済残差	2.2	-3.1	1.0	1.6	-1.2	-0.2
	努力原理	284	47	99	138	53	111	120
		100.0%	16.5%	34.9%	48.6%	18.7%	39.1%	42.3%
		調整済残差	-1.4	2.3	-1.0	-1.5	0.5	0.8
	必要原理	204	47	60	97	50	81	73
		100.0%	23.0%	29.4%	47.5%	24.5%	39.7%	35.8%
		調整済残差	1.6	-0.1	-1.1	1.2	0.6	-1.5
	平等原理	96	7	33	56	14	38	44
		100.0%	7.3%	34.4%	58.3%	14.6%	39.6%	45.8%
		調整済残差	-3.2	1.1	1.5	-1.8	0.3	1.2
合計	839	162	249	428	181	319	339	
	100.0%	19.3%	29.7%	51.0%	21.6%	38.0%	40.4%	
合計	1387	199	376	812	208	514	665	
	100.0%	14.3%	27.1%	58.5%	15.0%	37.1%	47.9%	

高校:  $\chi^2(6)=6.908, n.s.$       高校:  $\chi^2(6)=6.908, n.s.$   
 大学:  $\chi^2(6)=20.326, p<.01$       大学:  $\chi^2(6)=20.326, p<.01$

等原理と「C. 聞いたことがない」であり、必要原理と歴史用語の認知度には関連が見られなかった。このことは、歴史用語の認知度が大学受験の経験によって高まるものの、共生社会の認知が高い者において支持される社会的配分の在り方（＝必要原理）とは関連しないことを意味する。歴史用語をよく知っているということには、大学受験のための手段としての意味合いが強いと考えられる。

## 6. 外国人との交流意識と、歴史事象の受け取り方との関わり

### (1) 歴史教科書での歴史事象の掲載のあり方についての考え

第6節では、外国人との交流意識と歴史事象の受け取り方との関わりを検討したい。そのために、本調査での「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」についての回答と、「中学校歴史教科書に歴史事象が掲載されること」についての回答とのクロス集計結果を検討する。

「共生社会」に関する社会意識を考察したこれまでの諸々の研究ではもっぱら、人びとが自他の境界線をどこに設けるかという、空間的な認識枠組みの特性に着目した議論が行われてきたといえる（リスク共有型共生社会研究所2012；岡本・坂口編2014）。本節では、過去にあった歴史事象を現在や未来でどう引き受けるかという点についての、時間的な認識の特性について議論することとなる。

本調査の間33では、8つの項目を立てて「あなたは、日本に関する次のようなことについて、どのように思いますか」を問うた。その項目の1つが、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」についてであり、「賛成」「どちらかといえ

南京事件：1937年の日中戦争開戦と、日本軍による国民政府の首都・南京の占領。その際、南京陥落前後に日本軍が市内外で略奪や暴行、一般住民および捕虜の殺害を行ったこと。

太平洋戦争下の国民の動員：

1943年からの大学・高等学校および専門学校に在学中の徴兵適齢文科系学生の軍への徴集（学徒出陣）、学校に残る学生・生徒や女子挺身隊に編成した女性の軍需工場などへの徴集（勤労働員）、朝鮮人や占領地域の中国人の鉱山や土木工事現場などへの動員、朝鮮・台湾での徴兵制、戦地の「慰安施設」への朝鮮・中国・フィリピンなどからの女性の徴集（いわゆる従軍慰安婦）など。

東京大空襲：

1945年3月10日の東京大空襲。アメリカ軍の約300機のB29爆撃機が東京下町の人口密集地を中心に約1700トンの焼夷弾を投下し、一夜にして約10万人が焼死したこと。

図1 3つの歴史事象の説明

表8 【問39】今後の子どもたちの教育のために、これからの中学校歴史教科書におけるそれぞれの歴史事象の説明は、どのくらい詳細であるのが望ましいと思いますか。あるいは、掲載しないのが望ましいと思いますか。

		合計	南京事件			太平洋戦争下の国民の動員			東京大空襲			
			詳細な説明を掲載する	簡潔な説明を掲載する	教科書に掲載しない	詳細な説明を掲載する	簡潔な説明を掲載する	教科書に掲載しない	詳細な説明を掲載する	簡潔な説明を掲載する	教科書に掲載しない	
【問33】 たくさんの外国人が日本国内に住むことについて	賛成	度数	251	123	110	18	144	84	23	161	75	15
		%	100.0%	49.0%	43.8%	7.2%	57.4%	33.5%	9.2%	64.1%	29.9%	6.0%
	調整済残差		2.8	-1.6	-2.0	4.7	-3.9	-1.3	3.4	-3.4	-0.1	
	どちらかといえば賛成	度数	802	331	408	63	338	390	74	398	360	44
		%	100.0%	41.3%	50.9%	7.9%	42.1%	48.6%	9.2%	49.6%	44.9%	5.5%
	調整済残差		0.4	1.8	-3.5	-1.1	2.8	-2.7	-3.4	3.9	-0.9	
	どちらかといえば反対	度数	716	279	358	79	294	342	80	378	293	45
		%	100.0%	39.0%	50.0%	11.0%	41.1%	47.8%	11.2%	52.8%	40.9%	6.3%
	調整済残差		-1.2	1.1	0.3	-1.7	2.0	-0.4	-0.9	0.8	0.3	
	反対	度数	231	83	92	56	96	81	54	147	66	18
		%	100.0%	35.9%	39.8%	24.2%	41.6%	35.1%	23.4%	63.6%	28.6%	7.8%
	調整済残差		-1.6	-2.8	7.0	-0.7	-3.2	6.0	3.1	-3.7	1.1	
合計	度数	2000	816	968	216	872	897	231	1084	794	122	
	%	100.0%	40.8%	48.4%	10.8%	43.6%	44.9%	11.6%	54.2%	39.7%	6.1%	

$\chi^2(6)=60.287, p<.001$

$\chi^2(6)=61.726, p<.001$

$\chi^2(6)=32.366, p<.001$

ば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」の4つの選択肢から回答を求めた。この回答は、外国人との交流意識を表現するものと位置づけられる。

また本調査の問39では、7つの歴史事象を例示して、それらの歴史知識が教科書に掲載されることへの態度を尋ねた。設問文は、「あなたは、今後の子どものための教育のために、これからの歴史教科書におけるそれぞれの歴史事象の説明は、どのくらい詳細であるのが望ましいと思いますか、あるいは、掲載しないのが望ましいと思いますか。中学校段階と高校段階を想定し、それぞれの段階の歴史教科書について、あなたの考えに最も近いものを1つずつ選んでお答えください」とした。選択肢として、「詳細な説明を掲載するのが望ましい」「簡潔な説明を掲載するのが望ましい」「教科書に掲載しないのが望ましい」の3件を設けて回答を求めた。

ここでは7つの歴史事象のうち、「南京事件」「太平洋戦争下の国民の動員」「東京大空襲」の3つが中学校段階の教科書に掲載されることについての回答結果を見ていく。これらの歴史事象の説明としては図1に示した内容を教示して回答を求めている。表8がその結果である。

表8からは、まず「南京事件」に関して、中学校歴史教科書に「詳細な説明を掲載するのが望ましい」とした者は全体の40.8%であったことがわかる。残差分析の結果より、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に賛成する者が、「南京事件」についての詳細な記載を支持する傾向を有意に強くしていることがわかる。他方、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に反対する者においては、「南京事件」を「教科書に掲載しないのが望ましい」とする傾向が強いことが理解できる。

「太平洋戦争下の国民の動員」については、中学校歴史教科書に「詳細な説明を掲載するのが望ましい」とした者は全体の43.6%であった。「南京事件」についての結果と同様に、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に賛成する者は、詳細な説明の掲載を支持する傾向が強く、逆に「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」

に反対する者は、掲載を望まない傾向が強い。加えて、「簡潔な説明を掲載するのが望ましい」とする傾向が、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に「どちらかといえば賛成／反対」とする者に見られたことがこの歴史事象についての特徴である。

「東京大空襲」に関しては、中学校歴史教科書に「詳細な説明を掲載するのが望ましい」とした者は全体の54.2%、教科書への掲載を望まない者は全体の6.1%と、3つの歴史事象のうちでは最も強く詳細に掲載することへの望ましさが表明された。「南京事件」や「太平洋戦争下の国民の動員」と同様に、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に「賛成」「どちらかといえば賛成」とする者のなかで、教科書への説明の掲載を支持する傾向が強い。しかしながら加えて、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に反対とする者からも、教科書への詳細な記載を望む傾向が見出された点が、前2つの歴史事象と異なる特徴となった。

「南京事件」「太平洋戦争下の国民の動員」「東京大空襲」の3つの歴史事象のあいだで、何故にこのような教科書への掲載についての考えのパターンの差異が生じるのだろうか。図1に示したように、それぞれの歴史事象の説明からは、日本の側の加害や被害の程度の差を読み取ることができる。すなわち、一般的には「南京事件」>「太平洋戦争下の国民の動員」>「東京大空襲」の順に、日本の加害性は強く認識されるといえよう。そこから、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に賛成する者は、日本の側の加害も含めて教科書に詳細に掲載することが望ましいと考え、逆に「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に反対する者は、日本の加害を強く感じさせる事象の掲載は望ましくないと考える傾向にあると解釈できる。「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」に反対する者においてはさらに、日本の側の被害性の強い事象については教科書への詳細な説明の掲載を望ましいとする傾向にあると、解釈できる。

こうした結果からは、現在における他者との共生についての意識や態度が、過去の人間の所

業の捉え方、またそれを未来に伝えていくことに対する考え方や、強い関わりを有していると指摘することができよう。本稿第5節では、「共生社会」をよく認知する者が示す理解や態度が単に歴史の「言葉」「用語」を知るだけでは必ずしも形成されない、という可能性が示されたが、本節の検討からはその点に対して、過去をいかに捉えるかという時間的な認識の重要性という知見を付け加えることができる。

## (2) トランスナショナリズムとインターナショナリズム

本節では「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」についての回答に分析の焦点を定めたが、ここでこの問いへの回答結果が含意することを確認しておきたい。

先に述べたように、本調査問33では8つの項目を立てて「あなたは、日本に関する次のようなことについて、どのように思いますか」を問うた。表9にあるのがその8項目である。この問いは先行調査である2010年調査・2014年調査でも同様に設けられており、8項目の回答に対して主成分分析を行うと（その際、回答の「賛成」を4、「どちらかといえば賛成」を3、「どちら

らかといえば反対」を2、「反対」を1と数値化）、2つの合成変数に縮約できることが両調査結果で確認されている（岡本 2012; 坂口ほか 2014）。

本調査の結果に対しても同様の分析を行うと、表9が得られた。主成分抽出の基準として固有値が1以上であることを採用すると、2つの主成分が析出された。第1主成分は8つの項目を総合する指標である。成分行列を見ると、「永住外国人家族に子ども手当を支給する」「たくさんの外国人が日本国内に住む」「永住外国人に地方選挙権を認める」「外国人学校に高校無償化を適用する」といった項目の負荷量が多い。第1主成分は、基本的には外国人との交流に向けた意欲を、加えて、国民社会の制度的原則の変化に対しても積極的に是認する意識を、表現していると解釈できる。

第2主成分に目を向けると、「外国人がプロ野球チームの監督になる」「外国人が相撲の横綱になる」といった項目の負荷量が大きく、こちらも国際交流に対する意欲を表現する指標であることが理解できる。しかし「外国人学校に高校無償化を適用する」「永住外国人家族に子ども手当を支給する」「永住外国人に地方選挙権を認める」「たくさんの外国人が日本国内に住む」の

表9 【問33】8項目の主成分分析結果

説明された分散の合計				成分行列		
成分	初期の固有値			成分		
	合計	分散の %	累積 %	1	2	
1	3.782	47.270	47.270	.769	-.369	
2	1.146	14.328	61.598	.768	-.110	
3	.740	9.253	70.851	.744	-.364	
4	.662	8.280	79.131	.682	-.482	
5	.489	6.109	85.240	.667	.403	
6	.434	5.431	90.671	.654	.283	
7	.412	5.153	95.824	.619	.537	
8	.334	4.176	100.000	.570	.319	

項目の負荷量が負値であることから、国民社会の既存の原則が改変されることには抵抗を示す意識だと解釈できる。

それぞれの負荷量の違いはあるものの、本調査でも 2010 年調査・2014 年調査の結果とおおむね同様の傾向が見出された。したがって、先行研究に倣い第 1 主成分を「トランスナショナリズム」傾向、第 2 主成分を「インターナショナリズム」傾向と捉えよう。

ここで両傾向に対する「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」についての意識の関わりを整理すると、それは国民社会の制度的原則の変化を是認しつつ外国人との交流を意欲する要素だということになる。この項目への賛意はトランスナショナリズム傾向に正の関わりをもち、インターナショナリズム傾向には負の関わりをもつからである。本節では、「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」への賛意が、過去の日本の加害と被害の両面が教科書知識となることへの賛意と関連することを指摘したが、この傾向は社会の制度的原則の改変可能性の一つとして特徴づけることができるだろう。

「他者」や「他国」をどのように捉え位置づけるかによって、「他者」の「自国」への受け入れ易さは変化する。移民問題に代表されるように「他者」は排斥の対象ともなりうることから、自他の境界線をどこに設けるかは肝要である。「たくさんの外国人が日本国内に住むこと」を許容する者が、次代の子どもたちに、「自国」の加害をも含めて理解・認識させることを志向し易かったのは、自他の境界線に対する柔軟性に由来するのではないだろうか。すなわち、「他国」への加害をも自らのこととして捉えられる認識空間の広さによるものと考えられる。

本調査の問 39 の設問文にもあるように、教科書のあり方を考えることは、今後の子どもの教育のあり方を考えることにほかならない。学校教科書の記述は、次代を担う子どもたちにいかなる知識や意識を与えるかという点で重要なものである（岡本・丹治編 2016）。国際交流が頻繁に行われ、それが社会の常態となるなかで、「共生社会」の形成のための社会認識の枠組

みがいかに用意されるべきか——そうした観点からの教科書知識の整備の必要性は、現在さらに高まっているように思われる。

## 7. 社会を諦観する意識の分析

### (1) 2010～2018 年における社会意識の変容

第 7 節では、2010～2018 年における 20～60 代の社会意識の変容を概観し、その趨勢を考察する。

これまで日本社会はバブル崩壊後の長い経済停滞期を経験し、それは「失われた 20 年」などと評されてきた。またその状況の下で若年層、とりわけ女性や非婚者、非正規労働者などに格差が偏在する実態が明らかにされ、彼ら／彼女らへの社会保障が提言・実践されてきた（例えば、宮本 2017）。さらに昨今では、このような社会変動が壮年層の経済状況や労働環境にも重大なインパクトを与えたことで、幅広い世代における格差状況が問題提起されるに至っている（例えば、玄田 2013; 橋本 2018）。これらの先行研究は、あらゆる社会層の社会・経済生活における具体的なリスクを明示してきたという点で、極めて大きな研究的意義を持つ。

その上でここでは、このような社会構造の転換を経験してきた日本社会において、個々人がどのような社会意識を示してきたのかに着目し、近年の意識変容の実態を把握することを試みる。分析に用いるのは、本調査の問 29「あなた自身についていかがいます。あなたにとって、次のような気持ちや思いは、どの程度あてはまりますか」である。まず 2010 年から 2018 年にかけて大きな変容が見られた社会意識を探索し、次に各年齢層別（20～60 代）の社会意識の差を分析する。

始めに、問 29 の各項目について、「あてはまる」（「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の合計）と回答した人の割合を、2010 年調査・2014 年調査・2018 年調査の 3 時点ごとに集計・比較しているのが、以下の表 10 である。

表 10 より、2010 年から 2018 年にかけて相対的に大きな意識の変容が現れている項目には、「いろいろな国の人と友達になりたい」（-7.0 ポ

表 10 「次のような思いや気持ちはどの程度あてはまりますか」の各項目について、「あてはまる」と回答した人の割合（各年、N=2000）

		2010年	2014年	2018年	2018年－ 2010年の ポイント差
1	日本の古い寺や民家を見ると、非常に親し みを感じる	74.7	70.8	70.5	-4.2
2	自分なりに日本のために役に立ちたい	69.6	70.3	66.1	-3.4
3	いろいろな国の人と友達になりたい	61.3	56.7	54.3	-7.0
4	貧しい国の人たちへの支援活動に協力した い	57.6	56.4	53.4	-4.2
5	先祖を供養することは大切だと思う	84.2	84.6	82.4	-1.9
6	自分は宗教心があるほうだ	21.0	20.7	20.0	-1.0
7	長く受け継がれてきた習慣やしきたりを守 ることが、よい結果を生むと思う	59.1	60.7	56.4	-2.7
8	自分が行った行為は、いつかめぐりめぐっ て自分自身に報いが返ってくると思う	83.4	82.2	83.8	0.4
9	絶対的に善いことや正しいことは、世の中 には存在しないと思う	49.2	51.0	56.7	7.6
10	社会がどうあるべきかについては、政治に 任せておけばよいと思う	16.6	22.4	21.3	4.7
11	自分が頑張っても、いつまでも社会を変え ることはできない	67.1	67.9	75.0	7.9
12	働かずに生活できるなら、働きたくないと 思う	57.6	57.7	64.4	6.8

※矢印は、各年で5ポイント以上の差がついた項目を参照している。

イント)、「絶対的に善いことや正しいことは、世の中には存在しないと思う」(7.6ポイント)、「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」(7.9ポイント)、そして「働かずに生活できるなら、働きたくないと思う」(6.8ポイント)の4項目が挙げられる。

ただ、より近年の2014年から2018年にかけて短期的な意識の変容が生じているのは、「絶対的に善いことや正しいことは、世の中には存在しないと思う」(5.8ポイント)、「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」(7.1ポイント)、そして「働かずに生活できるなら、働きたくないと思う」(6.7ポイント)の3項目であり、これらの項目の推移より、“社会正義”や“社会の変革可能性”を確信しきれず、また“勤労意欲”も持ちづらいような社会意識

が広がりつつある今日的な傾向を捉えることができる。

## (2) 各年齢層別の社会意識の差

それでは、このような社会を“諦念”するような意識は、どの年齢層において高まっているのだろうか。そこで本項では上記の3項目について、各年齢層(20～60代)の対象者が「あてはまる」と回答する割合を、3時点(2010年・2014年・2018年)の調査結果から確認する。これらの分析から、3時点で各年齢層のコーホートに属していたことの影響力の強さが浮かび上がることとなる。

まず表11を見ると、「絶対的に善いことや正しいことは、世の中には存在しないと思う」とする回答は、3時点ともに若年層において比較

的強く示されることがわかり、特に 2018 年では 20 代の 71.5%が「あてはまる」と回答している。加えて、その割合が非常に大きく増加しているのが 40 代であり、特に 2014 年から 2018 年にかけてのポイント差は 13.4 と示される。

次に、表 12 より「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」についての

回答を見ると、すべての年齢層においてその割合が増加しつつあることが見て取れ、2014 年では各年齢層別での有意差が示されなくなっている。ただ 2014 年から 2018 年にかけては、とりわけ 30 代と 50 代による回答割合の増加が確認され、その結果、20~50 代において強い回答傾向が見出されるようになっている。

表 11 「絶対的に善いことや正しいことは、世の中には存在しないと思う」について、「あてはまる」と回答した人の年齢層別の割合 (N=2010 年、2014 年、2018 年時点)

	2010年	2014年	2018年	2018年－ 2010年の ポイント差	2018年－ 2014年の ポイント差
20代 (N =364, 325, 309)	59.6%	61.8%	71.5%	11.9	9.7
30代 (N =433, 433, 392)	52.7%	56.4%	61.0%	8.3	4.6
40代 (N =373, 404, 460)	46.6%	47.3%	60.7%	14.0	13.4
50代 (N =451, 396, 386)	43.0%	45.7%	48.7%	5.7	3.0
60代 (N =379, 442, 453)	44.9%	45.7%	45.7%	0.8	0.0

$\chi^2(4)=28.603$   $\chi^2(4)=31.903$   $\chi^2(4)=65.879$   
 $p<.001$   $p<.001$   $p<.001$

表 12 「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」について、「あてはまる」と回答した人の年齢層別の割合 (N=2010 年、2014 年、2018 年時点)

	2010年	2014年	2018年	2018年－ 2010年の ポイント差	2018年－ 2014年の ポイント差
20代 (N =364, 325, 309)	67.3%	67.4%	74.8%	7.4	7.4
30代 (N =433, 433, 392)	68.8%	68.6%	78.6%	9.7	10.0
40代 (N =373, 404, 460)	73.5%	71.0%	76.1%	2.6	5.0
50代 (N =451, 396, 386)	67.6%	64.9%	76.7%	9.1	11.8
60代 (N =379, 442, 453)	57.8%	67.2%	69.3%	11.5	2.1

$\chi^2(4)=22.358$   $\chi^2(4)=3.693$   $\chi^2(4)=11.339$   
 $p<.001$   $n. s.$   $p<.05$

表 13 「働かずに生活できるなら、働きたくないと思う」について、「あてはまる」と回答した人の年齢層別の割合 (N=2010 年、2014 年、2018 年時点)

	2010年	2014年	2018年	2018年－ 2010年の ポイント差	2018年－ 2014年の ポイント差
20代 (N =364, 325, 309)	60.7%	70.2%	71.8%	11.1	1.7
30代 (N =433, 433, 392)	62.6%	60.7%	68.4%	5.8	7.6
40代 (N =373, 404, 460)	60.6%	57.7%	70.4%	9.8	12.8
50代 (N =451, 396, 386)	56.3%	55.8%	60.1%	3.8	4.3
60代 (N =379, 442, 453)	47.2%	47.1%	53.2%	6.0	6.1

$\chi^2(4)=24.202$   $\chi^2(4)=43.362$   $\chi^2(4)=45.327$   
 $p<.001$   $p<.001$   $p<.001$

そして最後に表 13 を見ると、3 時点において「働かずに生活できるなら、働きたくないと思う」と回答する傾向があるのは 20～40 代であることがわかる。重ねて、特に 2010～2014 年でその割合が大きく増加したのが 20 代であり、2014～2018 年で増加したのが 40 代であったことも把握される。

以上の結果をまとめると、「絶対的に善いことや正しいことは、世の中には存在しないと思う」「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」あるいは「働かずに生活できるなら、働きたくないと思う」といった、社会を諦念するような意識が、全世代で広がりつつあることとなる。さらに若年層であるほどその傾向がより強いということも確認することができた。具体的には、20 代が各時点において、上記 3 項目に「あてはまる」と回答する割合が比較的高くなっていった。加えて 30～50 代は、2014 年から 2018 年にかけてこれら 3 項目に「あてはまる」と回答するようになっていった。以上の結果より、社会を諦観する意識とは主に若年層において広がっているといえ、また 30～50 代の意識が変容する実態に、より今日的な傾向を見出すことができる。

これらの知見を踏まえれば、近年の社会変動は幅広い世代に社会・経済生活上のリスクを拡大させてきたと同時に（玄田 2013; 橋本 2018; 宮本 2017）、とりわけ 20 代から 50 代に属する社会層の諦念をも増幅させてきたのだと理解することができる。

今後、このような社会意識の乖離が世代間、あるいは世代内において顕在化する場合には、現代社会の安定的な持続および共生が阻まれる事態が生じかねない。社会の分断とは、個々人の経済状況や労働環境のみならず、彼ら／彼女の社会意識にも起因しうることを想起しなければならない。

#### [注記]

本稿は、2016～2019 年度科学研究費補助金・基盤研究（C）による「現代日本人の歴史認識の構成にみる国民意識と共生意識の接続および

歴史学習経験の寄与」（課題番号：16K04597、研究代表：岡本智周）、および 2018 年度早稲田大学特定課題研究助成費による「2014 年 1 月の教科用図書検定基準一部改正による歴史教科書内容の変化の把握と分析」（課題番号：2018S-043、研究代表：岡本智周）の成果の一部である。

#### [文献]

- 玄田有史, 2013, 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社.
- 橋本健二, 2018, 『アンダークラス——新たな下層階級の出現』筑摩書房.
- 宮本みち子, 2017, 「“失われた 20 年” の若者世代の貧困——非婚女性の実態から」『都市社会研究』9: 35-51.
- 岡本智周, 2001, 『国民史の変貌——日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム』日本評論社.
- , 2012, 「共生社会意識とナショナリズムの構造」『社会学年誌』53: 17-32.
- , 2013, 『共生社会とナショナルヒストリー——歴史教科書の視点から』勁草書房.
- 岡本智周・坂口真康編, 2014, 『共生社会に関する調査——2014 年調査報告』筑波大学人間系研究戦略委員会.
- 岡本智周・丹治恭子編, 2016, 『共生の社会学——ナショナリズム、ケア、世代、社会意識』太郎次郎社エディタス.
- リスク共有型共生社会研究所, 2012, 「特集 後期近代社会における共生問題の構造」『社会学年誌』53: 1-69.
- 坂口真康・岡本智周, 2016, 「「共生」にかかわる社会意識の現状と構造」岡本智周・丹治恭子編『共生の社会学——ナショナリズム、ケア、共生、社会意識』太郎次郎社エディタス, 224-241.
- 坂口真康・島埜内恵・岡本智周, 2014, 「日本の国際化に対する認識の検討——マイノリティ支援に対する認識との関連」岡本智周・坂口真康編『共生社会に関する調査——2014 年調査報告』筑波大学人間系研究戦略委員会, 66-80.

**Analysis of Social Consciousness in Relation to Social Coexistence, Recognition of History,  
Distribution Principles, and a Sense of Resignation in Accepting Society:  
Examination of Survey Data from 2018 as Regards Educational Levels and Age Groups**

Soichiro CHO  
Tomochika OKAMOTO  
Yui AOKI  
Kenta OYAMADA

This paper aims to analyze “awareness in relation to social coexistence,” “knowledge and understanding of history,” “thoughts about principles of social distribution,” and “a sense of resignation in accepting the social status quo” among members of current Japanese society, based on combined results of the Awareness Survey of Social Coexistence and Recognition of History conducted in August 2018. In doing so, we focus on differences of social awareness, depending on academic background and age groups, and then present any trends discovered as a result.

The survey was conducted online, with a sample of exactly 2,000 adults from across Japan selected by gender, age group, and residential area—proportionate to Japan’s total population. The main survey findings are as follows.

First, in relation to respondents’ knowledge of history, differences were observed in participants’ academic backgrounds and across various age groups. Those who had attended university had more knowledge of history than those who left academia after high school. Among different generations, the knowledge also differed in details due to changes in school curriculum of history education. In particular, younger generations tended to have greater understanding of modern Asian history than older generations, likely because of new knowledge introduced into the content of Japanese school education since the 1990s. Perhaps generational differences in the knowledge are the reasons why friction tends to occur in Japanese society in connection with recognition of history.

Second, we speculated that recognition of terms about society and history was not necessarily directly related to awareness of society’s structural problems. The respondents who understood particular terms in social and historical contexts more likely understood terms in other fields. However, this did not necessarily mean that those respondents have a deeper understanding of the current issues in Japanese society. Presumably, recognition of the terms related to society and history could be enhanced through the experience of college entrance examinations, but possibly, such recognition would not necessarily lead to a deep understanding of society.

Third, those respondents who had a strong tendency to interact with others more likely tended to think that further detailed explanations of historical events should be included in future school textbooks. We perceived that those who tended to want to coexist with others had a tolerance of changing social mores.

Fourth, in comparison with previous social surveys, the results confirmed that during the 2010s, a tendency among members of Japanese society toward accepting the status quo increased, with such view as, “I don’t believe in an absolute sense of what is good and what is right” and “I cannot make a meaningful change to society, even if I try my hardest.” This tendency was widely observed in respondents from their 20s to their 50s and was particularly strong among young people. The “division of society” identified here is also evident in that characteristics of social awareness differ among different generations.